

企業別労働組合の現在と未来

『日本労働研究雑誌』編集委員会

労働組合のはたしている役割が問われるようになって久しい。そして、今、景気後退・低迷を背景として多くの人が雇用不安や収入減少を経験するなか、労働組合のはたすべき役割があらためて問われている。とりわけ、組織形態のうえで比重の大きい企業別組合に対しては、厳しい意見も多い。非正社員や派遣労働者として働く人の多くにとって、勤務先の企業別組合はよそそしい存在であろう。また、もちろん、正社員の組合員についても、雇用や労働条件、処遇の公平性をどう守れるかが問われているはずである。

企業別組合に何ができるのか。今回の特集では、これを基本的な問いとして、企業別労働組合の「未来」に向けた可能性や課題について考えてみたい。堅実な議論のためには、その答えのヒントを現実のなかに探すことが有効だろう。その際、企業別組合のはたす効果に関する一般的な傾向について把握するとともに、少数ではあっても労組の先進的な取り組みに着目することが大事と考える。後者のような着目すべき取り組みはもちろん多様であろう。特集では、そのなかのいくつかの例として、正社員以外の労働者に関する取り組みと、事業再生下における労使協議等を取りあげている。

仁田論文は、歴史のなかに、上記の問いへの答えを探ろうとしている。その際、特定企業の「本雇い従業員」だけを構成員とする企業別組合の典型的なあり方からは、はずれた事例にあえて着目する。ひとつは、1950年代後半から60年代前半にかけての造船業および大手電機メーカーにおける企業別組合の臨時工・社外工問題への取り組みである。企業別組合は、臨時工・社外工の雇用の不安定性や本工との処遇格差といった問題に熱心に取り組み、臨時工の本工化に大きな成果をあげたとする。もうひとつは、1960年代の生命保険営業職員の労働運動である。当時、必ずしも「本雇い従業員」と見なされなかった生保営業職員が、内勤職員とは別に自らの企業別組合を確立し、「現実主義」

に根ざした労働運動を展開して、地位向上と生活条件の安定化をはかっていった。いずれも、企業別組合の組合史を主な資料として、当時の労働組合の取り組みと当事者の意図が描かれている。歴史の経験をどうかすべきかは、読者にゆだねられている。産業別組織による支援の重要性など、学ぶべき論点は多いと思われる。

労働組合の効果については、経済学的な研究の蓄積がある。外館論文は、日本およびアメリカを中心とする労働組合の経済効果に関する研究をレビューしている。この分野の研究は、労働組合が、賃金や雇用保障に関する効果を労働者にもたらしているか、また、結果として生産性にどのような影響を与えているのかについて明らかにすることを動機としてすすめられてきたとする。これを踏まえ、日本のデータでの実証研究のある、賃金、離職率、雇用調整、生産性に対する組合の効果・影響を扱った文献をレビューしている。日本については、実質的には、とくに企業別組合の経済効果に関する研究が検討されていると考えられる。日本の最近のデータでは男女ともに労働組合の賃金への効果が生じているとされるものの、不況期に賃金への効果が生じる理由については検討が必要であること、離職率を低下させる効果があるとする研究が多いものの、組合がどのような労働条件を改善することでそうした効果があらわれているかは明らかでないことなど、既存研究の成果を整理し、今後の研究課題について考察している。

企業別労働組合の企業との交渉・協議事項は、もちろん賃金や雇用調整に関することだけではない。協議内容は多岐にわたる。梅崎・南雲投稿論文は、労働組合へのアンケート調査を用いて、労使協議の様々な課題のなかから、労使に求められる調整努力の水準と、協議の結果に対する労働組合の納得度をもとに、労使協議の難易度の高い議題をあきらかにしている。また、労使協議に対する納得度を高める要因を組合アンケー

ト調査から分析し、難易度の高い議題を含め、いくつかの議題については、専門委員会の設置や労使間の積極的な情報共有といった運用上の工夫により、労働組合の納得度を高めることが可能であることを示している。論文では、労働者間で異なる利害を発見し調整することが必要となる協議内容を「問題探索型」の労使協議と位置づける。労務管理の個別化や就業形態の多様化を背景に、こうした協議内容の増加が予想されるなか、分析結果を踏まえ、労使協議制の更なる深化とそのための運用方法の充実の必要性について議論している。

橋元論文は、企業別組合の事例研究をもとに、直接雇用の非正社員の組織化に向けた組合の取り組みの実態やねらい、組織化の成果や課題について検討している。事例に共通して、非正社員が基幹的労働力となるなか、企業別組合として、非正社員の処遇改善により職場の一体感の醸成や就業意欲の向上を促し、生産性向上と競争力確保をはかることが不可欠という認識が生じた。そのために非正社員の組織化に取り組むようになったとする。そして、時間をかけて組合役員の間で合意を形成し、「先行事例を作る」などの創意ある活動により組織化を実現している。組織化により、非正社員の待遇改善のほか、組合活動の活性化や生産性の向上などがみられ、会社や組合員に対する組合の存在感が増した。他方で、組合活動の運営や、組織化の成果継承のための組合員教育、本格的な格差是正、組織化対象としていない層の非正社員や派遣労働者への対応などにおいて課題も少なくないとする。分析を踏まえ、企業別組合の機能強化のために、基幹的労働力となった非正社員の組織化と待遇改善への取り組みが求められているとしている。

派遣労働者等への労働組合の対応もみられる。新谷紹介は、電機連合および加盟の企業別組合による請負・派遣労働者に関する活動を紹介している。電機産業で派遣・請負労働者の活用がすすむなか、電機連合は、請負・派遣労働者の受け入れに関する加盟組合での事前の労使協議実施に取り組み、およそ半数の加盟組織でそうした事前協議についての労使確認がなされているとする。また、「派遣労働者保護ガイドライン」の策定や、業務請負適正化に向けた職場点検活動に関す

る加盟組合への指導などのほか、請負・派遣社員を雇用する請負・派遣会社における企業別組合の組織化を支援している。生産業務の請負・派遣労働者の組織化に関しては、少人数多拠点で働くという組織形態ゆえの困難さや、流動性の高い労働者に組合結成の意義を理解してもらうこと、派遣先・請負先が派遣・請負料金の抑制を強く求めるなか労働者の処遇改善をはかることのむずかしさがあるとする。請負・派遣労働者にかかわる、産業別組合および企業別組合の活動の具体例と課題を知ることができる。

経営難におちいった企業において、企業別労働組合はどのような役割をはたしうか。藤本論文は、事例研究をもとに、債務超過や資金繰り破綻におちいった企業の経営を立て直す「事業再生」過程における企業別労働組合の役割について検討している。組合は、人員・賃金の削減自体をみとめつつも、労使協議をつうじて、従業員への影響を抑える方法を模索している。その過程での労使の情報共有は、従業員に事業再生に関する見通しを与え、雇用・労働条件の調整に伴うモラルダウンを防ぐ役割をはたすとする。また、いくつかの事例労組は、従業員への教育訓練や啓発活動など、事業建て直しに向けた人事施策の実施にも関与している。さらに、再建計画案の作成など、経営建て直しに組合が広く関与する事例もみられる。事例分析を踏まえ、事業再生過程において企業別組合の積極的な取り組みを可能にするうえで、産業別労働組合のサポートが重要であることを指摘する。その際、事業再生に関わる加盟組合への支援の経験を積んだ、産別専従スタッフのノウハウが効果を発揮するとしている。

企業別組合のはたす役割について考えるうえで、残された論点はもちろん多い。着目すべき事例も無数にあるはずである。例えば、企業別組合の政治活動など、個別企業の外に向う活動については扱っていない。また、いくつかの論文が示唆するように、産業別労働組合など上部団体との関係についてもより議論を深めるべきであろう。とはいえ、今回の特集が、企業別労働組合のはたすべき役割や課題について考えるきっかけとなることを期待したい。

責任編集 戎野淑子・神林龍・佐野嘉秀
(解題執筆 佐野嘉秀)